

令和 5 年度

阿見町決算審査意見書

阿見町監査委員

令和5年度決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度阿見町一般会計歳入歳出決算
令和5年度阿見町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度阿見町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度阿見町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度阿見町水道事業会計決算
令和5年度阿見町下水道事業会計決算
令和5年度財産に関する調書
令和5年度基金の運用状況調書
令和5年度実質収支に関する調書
令和5年度財政援助団体等監査
令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率審査

2 審査の期間及び場所

令和6年7月17日及び8月1・2・5・7日の5日間
阿見町水道事務所会議室、阿見町役場第101会議室

3 審査の方法

町長から提出された令和5年度各会計の歳入歳出決算書、付属書類、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類の審査に当たっては、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行及び財産運営状況の適否等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、付属書類、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

決算の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19,218,476,720	18,484,827,323	733,649,397
特別会計	10,369,378,077	9,561,629,784	807,748,293
計	29,587,854,797	28,046,457,107	1,541,397,690

歳入決算額は、一般会計が前年度比3.4%減の192億1,847万6,720円、特別会計が前年度比5.0%増の103億6,937万8,077円で、合計295億8,785万4,797円。

歳出決算額は、一般会計が前年度比0.1%増の184億8,482万7,323円、特別会計が前年度比8.7%増の95億6,162万9,784円で、合計280億4,645万7,107円。

歳入歳出差引額は、一般会計が前年度比48.7%減の7億3,364万9,397円、特別会計が前年度比24.8%減の8億774万8,293円で、合計15億4,139万7,690円となっている。

決算収支の状況

総決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比38.4%減の15億4,139万7,690円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億9,472万6,941円を差し引いた実質収支額は、前年度比43.0%減の13億4,667万749円となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、10億1,508万377円の赤字となっている。

各会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		年 度	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 (① － ②) ③	翌年度に繰越 すべき財源 ④	実 質 収 支 (③ － ④) ⑤	単 年 度 収 支
一 般 会 計		03	20,142,290,430	18,525,802,251	1,616,488,179	160,722,572	1,455,765,607	873,864,151
		04	19,891,667,853	18,461,615,853	1,430,052,000	141,962,650	1,288,089,350	△167,676,257
		05	19,218,476,720	18,484,827,323	733,649,397	194,726,941	538,922,456	△749,166,894
特 別 会 計		03	9,787,946,617	8,757,362,458	1,030,584,159	0	1,030,584,159	244,883,252
		04	9,872,116,860	8,798,455,084	1,073,661,776	0	1,073,661,776	43,077,617
		05	10,369,378,077	9,561,629,784	807,748,293	0	807,748,293	△265,913,483
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険	03	5,274,513,728	4,364,594,228	909,919,500	0	909,919,500	229,747,346
		04	5,175,193,827	4,255,567,225	919,626,602	0	919,626,602	9,707,102
		05	5,396,435,288	4,661,847,928	734,587,360	0	734,587,360	△185,039,242
	介 護 保 険	03	3,471,875,265	3,355,404,706	116,470,559	0	116,470,559	12,434,406
		04	3,579,134,443	3,428,007,294	151,127,149	0	151,127,149	34,656,590
		05	3,803,762,259	3,732,957,451	70,804,808	0	70,804,808	△80,322,341
	後 期 高 齢 者 医 療	03	1,041,557,624	1,037,363,524	4,194,100	0	4,194,100	2,701,500
		04	1,117,788,590	1,114,880,565	2,908,025	0	2,908,025	△1,286,075
		05	1,169,180,530	1,166,824,405	2,356,125	0	2,356,125	△551,900
合 計		03	29,930,237,047	27,283,164,709	2,647,072,338	160,722,572	2,486,349,766	1,118,747,403
		04	29,763,784,713	27,260,070,937	2,503,713,776	141,962,650	2,361,751,126	△124,598,640
		05	29,587,854,797	28,046,457,107	1,541,397,690	194,726,941	1,346,670,749	△1,015,080,377

健全化判断比率、資金不足比率及び財政構造の状況

財政健全化法に基づく地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度により、公表すべき指標(健全化判断比率、資金不足比率)及び普通会計における財政の動向、財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標は次のとおりである。

実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの、赤字の深刻度を示す。

連結実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額とを合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの、地方公共団体全体としての赤字の深刻度を示す。

実質公債費比率 4.6(前年度4.2)

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標。公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模に占める割合。

18を超えると地方債協議制度における許可団体となり、25を超えると起債制限団体となる。

将来負担比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の一般会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から、負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

資金不足比率 ー(前年度全てー)

水道事業会計 ー、下水道事業会計 ー

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものの。

財政力指数 0.872(前年度0.888)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

経常収支比率 96.1(前年度91.7)

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常一般財源が経常的経費に充てられた割合を示す。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、比率が生じていないため「―」を記載している。

各指数を分析すると、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字ではないため、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努める必要がある。

次に、実質公債費比率は、前年度より0.4上昇している。今後も公債費が増加する見込みであるため、公債費が歳出全体に与える影響を十分考慮しながら、町債発行の平準化を図り、計画的に町債を活用していく必要がある。

次に、将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が、公債残高、退職手当負担見込額といった将来にわたる義務的経費の合計を上回っていることから、将来負担額がマイナスとなり、比率は生じていない。今後も現在の負担と将来の負担のバランスのとれた運営に努める必要がある。

次に、資金不足比率は、対象となる水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足が無い場合、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、効率的な運営に努める必要がある。

次に、財政力指数は、前年度の0.888から0.872に低下している。物価高騰などによるほか、臨時財政対策債償還基金費の皆増、臨時財政対策債振替額の減などにより、基準財政需要額が増加していることが低下の要因となった。

次に、経常収支比率は、経常一般財源等は町税の増により増加している一方、経常経費に充当した一般財源が、職員増による人件費の増、物価高騰による物件費の増、障害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増により増加し、昨年度より4.4上昇している。

以上、実質公債費比率は、今後は公債費の増から上昇に転じる見込みであり、また、経常収支比率は大きく上昇したが、義務的経費である人件費や扶助費、公債費の増、物価高騰や扶助費、公債費の増によりさらに上昇するおそれがあり、財政の硬直化が懸念される。

今後の財政運営については、歳入面において、人口増により町税収入は増加傾向である一方、普通交付税や臨時財政対策債は減少傾向である。今後も、史上稀に見る物価高騰、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、引き続き国の財政政策及び経済動向に細心の注意を払う必要がある。

歳出面においては、少子高齢化の進展により、扶助費等の義務的経費が今後も増加することが見込まれるとともに、公共施設の老朽化対策などを計画的に進めるための財源確保が課題となっていることから、財政構造の弾力性を確保するためにも、集中と選択による財政健全化への取り組みを継続して行う必要がある。

1 決算総額

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	20,079,963,650	19,218,476,720	18,484,827,323	733,649,397
特 別 会 計	9,906,719,000	10,369,378,077	9,561,629,784	807,748,293
合 計	29,986,682,650	29,587,854,797	28,046,457,107	1,541,397,690

令和5年度における各会計の歳入総額は295億8,785万円、歳出総額は280億4,645万円です。
歳入歳出差引額から翌年度繰越額を除いた実質収支額は13億4,667万円となり、単年度収支は10億1,508万円の赤字となっています。

2 町税

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合
令 和 5 年 度	8,932,700,291	8,706,922,914	214,270,535	97.5%
令 和 4 年 度	8,584,243,709	8,380,206,248	187,368,194	97.6%
増減	348,456,582	326,716,666	26,902,341	0.2%

※収入歩合増減は、小数点第2位まで見た場合の増減を示している。

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
個 人 町 民 税	2,725,331,332	2,648,094,587	77,236,745	2.92%
法 人 町 民 税	635,388,500	602,989,700	32,398,800	5.37%
固 定 資 産 税	4,153,321,386	3,990,797,542	162,523,844	4.07%
軽 自 動 車 税	155,792,534	148,666,201	7,126,333	4.79%
町 た ば こ 税	470,448,547	459,787,094	10,661,453	2.32%
都 市 計 画 税	566,640,615	529,871,124	36,769,491	6.94%
合 計	8,706,922,914	8,380,206,248	326,716,666	3.90%

当年度の収入済額は87億692万円で前年度比3億2,671万円(3.90%)の増となっています。収入歩合は97.5%で前年度比0.2%の減となっています。

税目別の全てが増収となり、主なものは法人町民税の6億3,538万円(5.37%)、固定資産税の41億5,332万円(4.07%)が挙げられます。

収入未済額は2億1,427万円で前年度より2,690万2,341円の増加となっています。

3 町税の不納欠損額

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
個人町民税	6,419,165	7,021,216	△602,051	△8.57%
法人町民税	256,300	0	256,300	皆増
固定資産税	3,307,928	6,826,025	△3,518,097	△51.54%
軽自動車税	1,085,140	1,925,430	△840,290	△43.64%
町たばこ税	0	0	0	—
都市計画税	438,309	896,596	△458,287	△51.11%
合計	11,506,842	16,669,267	△5,162,425	△30.97%

当年度の不納欠損額は1,150万円(前年度1,666万9,267円)で前年度比516万円(30.97%)の減少となっています。不納欠損処理の内容についてはおおむね適正と認められます。

4 一般会計経費

当年度における一般会計の義務的経費の内訳は、人件費が30億2,777万円で前年度比1億7,092万円(6.0%)の増、扶助費が43億6,949万円で前年度比3億7,391万円(9.4%)の増、公債費が16億3,482万円で前年度比4,280万円(2.7%)の増となっています。

これらの合計(人件費、扶助費、公債費)は90億3,209万円となり、前年度比5億8,764万円(7.0%)の増、歳出総額に占める割合については48.9%で前年度比3.2%の増となっています。

5 特別会計繰出金

区分	繰出金		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
国民健康保険	302,291,204	287,953,175	14,338,029	4.98%
介護保険	583,790,802	538,019,983	45,770,819	8.51%
後期高齢者医療	599,222,934	576,178,769	23,044,165	4.00%
合計	1,485,304,940	1,402,151,927	83,153,013	5.93%

一般会計より各特別会計への当年度繰出金の合計額は、14億8,530万円と前年度比8,315万円(5.93%)の増となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は8.04%となり、前年度から微増となっています。

6 一般会計及び特別会計基金残高

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	構成比
財政調整基金	2,727,987,000	2,727,985,000	2,000	41.52%
公共公益施設整備基金	1,253,501,000	1,073,941,000	179,560,000	19.08%
減債基金	420,894,000	373,100,000	47,794,000	6.41%
借地等取得基金	779,187,000	785,555,000	△6,368,000	11.86%
地域福祉基金	295,000,000	295,000,000	0	4.49%
下村千秋文学記念基金	1,455,000	1,455,000	0	0.02%
町営住宅建替基金	206,158,000	206,116,000	42,000	3.14%
予科練平和記念館整備管理基金	32,254,000	29,337,000	2,917,000	0.49%
みどりの基金	17,093,000	17,478,000	△385,000	0.26%
国民健康保険支払準備基金	280,000,000	280,000,000	0	4.26%
介護給付費準備基金	496,368,000	496,368,000	0	7.55%
文化財保護基金	254,000	254,000	0	—
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	29,115,000	30,203,000	△1,088,000	0.44%
文化芸術振興基金	7,000,000	8,000,000	△1,000,000	0.11%
森林環境譲与税基金	15,397,000	15,151,000	246,000	0.23%
あみ人材育成基金	5,393,000	2,270,000	3,123,000	0.08%
二所ノ関部屋連携基金	3,493,000	0	皆増	0.05%
君原小学校施設整備基金	289,000	0	皆増	—
合計	6,570,838,000	6,342,213,000	228,625,000	100.00

※定額運用基金は除く

当年度一般会計及び特別会計の基金残高は65億7,083万円で前年度比2億2,862万円(3.6%)の増加となっています。

7 公債残高

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	構成比
一般会計	13,602,773,028	14,489,064,862	△886,291,834	66.51%
公共下水道	4,382,818,351	4,549,925,938	△167,107,587	21.43%
農業集落排水	717,219,495	776,920,159	△59,700,664	3.51%
水道	1,750,182,353	1,653,811,056	96,371,297	8.56%
合計	20,452,993,227	21,469,722,015	△1,016,728,788	100.00%

当年度の公債残高は204億5,299万円で前年度比10億1,672万円(4.74%)の減少となっています。

8 国民健康保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和5年度	4,928,856,000	5,396,435,288	4,661,847,928	734,587,360
令和4年度	4,775,043,000	5,175,193,827	4,255,567,225	919,626,602
増減	153,813,000	221,241,461	406,280,703	△185,039,242

当年度の決算額は歳入が53億9,643万円で前年度比2億2,124万円の増加、歳出が46億6,184万円で前年度比4億628万円の増加、差引額7億3,458万円で前年度比1億8,503万円の減少となっています。

歳入のうち国民健康保険税が9億9,466万円で前年度比1億5,381万円の減少、県支出金が33億4,696万円で前年度比2億6,165万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が32億65,02万円で前年度比2億4,884万円の増加、国民健康保険事業費納付金が12億5,632万円で前年度比614万円の増加となっています。

年間平均被保険者数は9,685名(前年度10,263名)と578名の減少となっています。

国民健康保険税の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和5年度	994,667,258	814,674,288	14,427,418	165,565,552	81.9%
令和4年度	1,052,297,464	868,802,458	17,649,748	165,845,258	82.6%
増減	△57,630,206	△54,128,170	△3,222,330	△279,706	△0.70%

不納欠損額は1,442万円で前年度比322万円の減少となっています。

収入未済額は1億6,556万円で前年度比27万円の減少となっています。

いずれも減少に転じており、順調に国民健康保険税の回収ができているものと思われます。

9 介護保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和5年度	3,805,628,000	3,803,762,259	3,732,957,451	70,804,808
令和4年度	3,604,577,000	3,579,134,443	3,428,007,294	151,127,149
増減	201,051,000	224,627,816	304,950,157	△80,322,341

当年度の決算額は歳入が38億376万円で前年度比2億2,462万円の増加、歳出が37億3,295万円で前年度比3億495万円の増加、差引額7,080万円で前年度比8,032万円の減少となっています。

歳入のうち介護保険料が8億7,217万円で前年度比329万円の増加、国庫支出金が7億537万円で前年度比3,149万円の増加、支払基金交付金が9億6,392万円で8,727万円の増加、県支出金が5億2,221万円で前年度比2,0108万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が35億1,608万円で前年度比2億8,266万円の増加となっています。

当年度要介護(支援)者一人当たり保険給付費は166万5千円(前年度157万5千円)と9万円の増加となっています。

当年度要介護(支援)者は2,111名(前年度2,053名)と58名の増加となり、給付費全体の額は増加したため、これに合わせて保険給付費も増加したものととなります。加えて、令和5年度から新たな費目として地域密着型介護予防サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支出が増加したことも要因となります。

介護保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和5年度	891,188,300	872,174,400	3,165,300	15,848,600	97.9%
令和4年度	886,819,683	868,882,883	2,466,700	15,470,100	98.0%
増減	4,368,617	3,291,517	698,600	378,500	0.1%

不納欠損額は316万円で前年度比69万円の増加となっています。収入未済額は1,584万円で前年度比37万円の増加となっています。不納欠損額、収入未済額ともに微増となっています。

10 後期高齢者医療特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和5年度	1,172,235,000	1,169,180,530	1,169,180,530	2,356,125
令和4年度	1,121,653,000	1,117,788,590	1,114,880,565	2,908,025
増減	50,582,000	51,391,940	51,943,840	△551,900

当年度の決算額は歳入が11億6,918万円で前年度比5,139万円の増加、歳出が11億6,918万円で前年度比5,194万円の増加、差引額235万円で前年度比55万円の減少となっています。

歳入のうち後期高齢者医療保険料が5億3,783万円で前年度比2,704万円の増加、一般会計繰入金が5億9,922万円で前年度比2,304万円の増加となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合納付金が11億2,272万円で前年度比5,326万円の増加となっています。

当年度の被保険者一人当たりの給付金は15万3千円(前年度15万2千円)と1千円の増加となっています。

当年度末被保険者数は7,356名(前年度7,071名)で285名の増加となっています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和5年度	543,730,700	537,835,900	1,032,900	7,861,900	98.9%
令和4年度	515,575,700	510,793,000	292,000	4,490,700	99.1%
増減	28,155,000	27,042,900	740,900	3,371,200	△0.16%

不納欠損額は103万円で前年度比74万円の増加となっています。収入未済額は786万円で前年度比337万円の増加となっています。特に収入未済額の増加が目立つので、継続的な保険料の徴収事務に努めてください。

11 水道事業会計

損益計算書

区分	令和5年度	令和4年度	増減
営業収益	1,001,454,239	988,743,013	12,711,226
営業費用	1,031,469,861	998,571,871	32,897,990
営業利益	△30,015,622	△9,828,858	△20,186,764
営業外収益	186,981,561	220,758,070	△33,776,509
営業外費用	19,327,803	18,394,777	933,026
経常利益	167,653,758	192,534,435	△54,896,299
特別利益	0	2,216,019	△2,216,019
特別損失	18,205	36,275	△18,070
当期純利益	137,619,931	194,714,179	△57,094,248

貸借対照表

区分	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	8,645,840,812	8,423,057,498	222,783,314
流動資産	2,112,501,433	1,923,500,478	189,000,955
固定負債	1,721,540,558	1,607,182,353	114,358,205
流動負債	471,232,782	337,106,191	134,126,591
繰延収益	2,891,428,814	2,865,749,272	25,679,542
資本金	4,643,379,712	4,528,737,074	114,642,638
剰余金	1,030,760,379	1,007,783,086	22,977,293

当年度営業収益は10億145万円で前年度1,271万円(1.29%)の増、純利益は1億3,761万円で前年度比5,709万円(29.32%)の減と、増収減益となりました。

給水収益を種類別にとすると以下の表のとおりです。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
家事用	837,544,525	824,617,010	12,927,515	1.57%
医院用	28,227,850	36,492,440	△8,264,590	△22.65%
官公庁用	31,805,145	29,120,770	2,684,375	9.22%
営業用	62,695,345	55,788,370	6,906,975	12.38%
合計	960,272,865	946,018,590	14,254,275	1.51%

当年度不納欠損額は148万円で前年度比16万円の増となり、当年度普及率は89.7%と前年度比1.1%の増となっています。人口増加に伴い、普及率は堅調に増加しているものと思われます。

純利益のうち長期前受金戻入1億1,702万円については、組入資本金に組み入れられるべき額であり、利益処分の対象とはなりません。

現預金残高は19億1,672万円であり、前年度比1億8,019万円の増となっています。これは業務活動によるキャッシュフロー4億8,795万円が投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの合計額である3億775万円を上回ったことによります。

企業債残高は17億5,018万円であり、前年度比9,637万円の増となっています。残高の増加となりましたが、企業債の償還に関しては、適正に行われていることを認めました。

12 下水道事業会計(公共下水道事業)

損益計算書

区分	令和5年度	令和4年度	増減
営業収益	891,613,926	864,677,249	26,936,677
営業費用	1,236,646,471	1,249,524,827	△12,878,356
営業利益	△345,032,545	△384,847,578	39,815,033
営業外収益	599,252,716	621,548,743	△22,296,027
営業外費用	82,581,805	88,283,382	△5,701,577
経常利益	171,638,366	148,417,783	23,220,583
特別利益	17,328,388	0	17,328,388
特別損失	0	0	0
当期純利益	188,966,754	148,417,783	40,548,971

貸借対照表

区分	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	20,831,156,619	20,910,681,372	△79,524,753
流動資産	500,673,017	249,718,967	250,954,050
固定負債	3,964,746,748	4,072,218,350	△107,471,602
流動負債	808,182,309	644,741,838	163,440,471
繰延収益	12,460,712,063	12,534,218,389	△73,506,326
資本金	3,785,466,951	3,658,123,857	127,343,094
剰余金	312,721,565	251,097,905	61,623,660

当年度営業収益は8億9,161万円で前年度比2,693万円(3.12%)の増、純利益は1億8,896万円で前年度比4,054万円(27.32%)の増と、増収増益となりました。

営業費用の主のものは管渠費6,386万円、流域下水道維持管理負担金4億254万円、減価償却費6億6,436万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金6,742万円、他会計負担金2,749万円、長期前受金戻入は5億94万円となっています。

13 下水道事業会計(農業集落排水事業)

損益計算書

区分	令和5年度	令和4年度	増減
営業収益	60,173,222	59,855,618	317,604
営業費用	145,991,194	157,041,606	△11,050,412
営業利益	△85,817,972	△97,185,988	11,368,016
営業外収益	130,764,399	144,151,513	△13,387,114
営業外費用	17,429,310	18,425,991	△996,681
経常利益	27,517,117	28,539,534	△1,022,417
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当期純利益	27,517,117	28,539,534	△1,022,417

貸借対照表

区分	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	2,692,547,380	2,791,592,291	△99,044,911
流動資産	44,356,117	57,300,068	△12,943,951
固定負債	657,486,229	717,219,495	△59,733,266
流動負債	90,997,614	104,659,648	△13,662,034
繰延収益	1,728,294,373	1,794,405,052	△66,110,679
資本金	142,397,070	117,809,860	24,587,210
剰余金	117,728,211	114,798,304	2,929,907

当年度営業収益は6,017万円で前年度比31万円(0.53%)の増、純利益は2,751万円で102万円(3.58%)の減と、増収減益となりました。

営業費用の主のものは管渠費588万円、処理場費2,794万円、減価償却費1億100万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金2,183万円、他会計負担金は1,374万円、長期前受金戻入は9,483万円となっています。

14 指名競争入札の落札率の推移

過去5年間の指名競争入札の落札率(契約金額／予定価格)の状況は次のとおりです。

※加重平均落札率(契約額計を予定価格計で除した率)

(上段：落札率 下段：契約件数)

年度	建設工事	建設コンサル	業務	印刷	物品購入	賃貸借	計
H31・R01	83.30%	90.46%	95.18%	75.96%	91.75%	87.11%	91.15%
	39件	35件	115件	4件	27件	5件	225件
R02	88.19%	86.87%	94.20%	72.35%	88.30%	93.32%	91.97%
	51件	25件	133件	8件	45件	6件	268件
R03	88.94%	83.70%	91.36%	85.88%	90.24%	91.75%	90.55%
	56件	17件	124件	5件	36件	6件	244件
R04	88.92%	89.20%	93.62%	95.02%	93.37%	94.77%	92.48%
	64件	25件	142件	4件	49件	6件	290件
R05	87.38%	85.84%	93.02%	78.93%	94.64%	80.05%	90.15%
	59件	29件	144件	7件	41件	7件	287件

15 入札及び随意契約の年度別発注割合

発注割合は、次に掲げる契約の締結方法ごとにまとめています。

①一般競争入札・・・予定価格が原則2,000万円以上の建設工事

②指名競争入札・・・予定価格が130万円以上の建設工事

予定価格が50万円以上の建設工事以外の契約

③随意契約・・・・・・予定価格が130万円未満の建設工事

予定価格が50万円未満の建設工事以外の契約

※随意契約についても、原則複数者(3者以上)による見積り合せ(入札手続)を行っている

(1) 過去5年間の件数による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
H31・R01	2.2%	19件	26.0%	225件	71.8%	622件
R02	2.5%	20件	33.0%	268件	64.5%	596件
R03	1.6%	13件	28.8%	244件	69.6%	590件
R04	1.5%	15件	28.7%	290件	69.8%	704件
R05	1.0%	10件	28.3%	287件	70.7%	717件

(2) 過去5年間の金額による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
H31・R01	32.2%	1,147,286千円	40.8%	1,451,839千円	27.0%	961,997千円
R02	38.6%	1,610,125千円	34.8%	1,451,601千円	26.6%	1,112,669千円
R03	20.8%	804,903千円	47.4%	1,838,351千円	31.8%	1,234,003千円
R04	24.8%	965,525千円	44.6%	1,740,116千円	30.6%	1,195,305千円
R05	31.2%	1,411,529千円	39.9%	1,804,754千円	28.9%	1,307,896千円

完全に網羅された数値ではない可能性があります、大まかな推移は明らかになっています。随意契約は件数で全体の70.7%を占め、金額で28.9%の割合となっています。発注の形態については、県内自治体の動向を注視しながら引き続き検討をお願いしたい。

16 霞クリーンセンター事業

過去5年間の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりです。

年度	契約件数	契約額	随意契約 件数	随意契約額	随意契約率
H31・R01	41件	199,986千円	23件	73,175千円	36.5%
R02	48件	903,065千円	24件	29,382千円	3.25%
R03	45件	140,029千円	26件	30,600千円	21.8%
R04	67件	688,668千円	36件	78,591千円	11.4%
R05	68件	649,268千円	34件	111,531千円	17.1%

当年度随意契約額比率は、各年度により増減が見られますが、17.1%となっています。引き続きコスト削減への取り組みをお願いしたい。

17 阿見町土地開発公社

当年度は、特定土地の売却・取得はありませんでした。当年度末現在の公有用地は、令和4年度の売却をもってすべて売却されていたため、いずれも0.00㎡、0円となりました。

損益に関しては、事業収益0円に対して事業原価0円となりました。事業外収益は受取利息の2,000円のみとなり、事業損失72,520円を差引いた当期利益は、71,423円となりました。

財産の状況としては、現金及び預金のみで、正味資本は1億879万円となります。

特定土地の売却・取得がこれから行われない見込みであることから、今後は、預金の運用方法等の見直しが必要と思われます。

18 予科練平和記念館

区分	令和5年度	令和4年度	増減率
観覧料	16,765,806	12,787,731	3,978,075
運営費総額 (工事請負費を除く)	65,175,072	57,865,450	7,309,622
工事請負費	357,500	0	皆増
差引き	△48,766,766	△45,077,719	△3,689,047

予科練平和記念館の運営に関しては、会館日数は306日と、前年度と同程度の日数となりました。入館者数は、46,284名(前年度35,073名)と、前年度から引き続き回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症流行以前の平成30年度入館者数51,128名には及びませんが、観覧料は平成30年度の1,620万円に対し1,676万円となり、56万円(3.48%)の増となっています。まもなく迎える総入館者数70万人を目指し、継続的な運営に励んでください。

19 ふるさと納税

区分	令和5年度	令和4年度	増減率
寄附金収入 (うち企業版寄附額)	123,463,000 (2,800,000)	146,241,000 (1,100,000)	△15.58% (154.55%)
事業費	70,582,615	85,163,921	△17.12%
差引き	52,880,385	61,077,079	△13.42%
寄附件数(うち企業版件数)	6,544 件(4 件)	8,324 件(3 件)	△21.38%(33.3%)

ふるさと納税の寄附金収入は1億2,346万円で前年度比2,277万円(15.58%)の減、事業費は7,058万円で前年度比1,458万円(17.12%)の減となっています。

寄附金収入の減少額が事業費の減少額を上回っているため、差引収支が5,288万円と前年度比819万円(13.42%)の減となり、前年度の伸びが良かった分、相対的に厳しい結果になったと言えます。

寄附件数は6,544件となっており、寄附件数の減少がそのまま収入減の要因となっています。

主要な返礼品の提供事業者が撤退したことが影響しているものと思われます。当該返礼品の代替となる商品の開発等を行ったり、新たなポータルサイトの活用を検討したり、継続的なふるさと納税の寄附収入増の施策に努めてください。

審査意見

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、官民間問わず、様々な行事や経済活動が回復していく1年でした。本町においては、まい・あみ・まつりをはじめとした各行事の再開や、予科練平和記念館の来場者数の大幅回復等が、パンデミックからの脱却の象徴であったと言えます。

一方で、急激な円安に伴う物価の高騰への対策として低所得者、非課税世帯等への給付金事業が継続的に行われるなど、これらの事務に伴う人件費の増があったことも事実です。本当の意味での新型コロナウイルス感染症や物価高騰に伴う影響の解決には遠く、課題は依然として残っていると言えます。

こういった背景から、既存の業務に対し、物価高騰対策関連業務と再開された各種行事等の業務が重なることで、歳入が減少するのに対して歳出は増加する結果となりました。

一般会計の歳入総額は192億1,847万円と前年度を下回った一方で、歳出総額184億8,482万円となり、前年度を上回る結果となっています。

歳入額減の要因は国の新型コロナウイルス対策やワクチン接種事業に係る補助金の減少及び起債対象事業に減少による町債の起債額の減少によるところが大半を占めています。

町税の収入額は令和4年度と比較してさらに増収となっています。引き続き固定資産税の増収が目立つほか、都市計画税の増収も昨年度と比較して大きいものとなります。令和6年度の一斉評価替えの影響をよく注視してください。

不納欠損の処分は原則適正に行われていることを確認しました。町税の不納欠損額が1,150万円、前年度対比30.9%の減少と、大幅な改善が見られていることがその証左であると考えられます。引き続き粘り強く徴収に励んでください。

一般会計歳出のうち、義務的経費である人件費、扶助費、公債費のいずれも前年度と比較して増加しています。人件費については、新規採用職員の大幅増員に加え、会計年度任用職員の報酬について見直しがあったことにより増額しています。また、扶助費については、前年度から継続して行われている非課税世帯等への給付金事業を始めとした物価高騰対策のために増額しているものと考えられます。

特別会計への繰出金については、総額14億8,530万円、いずれの特別会計に対しても増額となっています。人口増加に伴う対象者の増加が原因であると思われますが、概ね相応の推移であると言えるでしょう。

基金残高は、新たな基金の創設等に伴い、65億7,083万円、前年度比3.6%の微増となっています。残高については証書等を実査した結果、残高は正確でありその運用状況は適切に運用されているものと認められます。基金の設立目的を正しく理解し、今後も計画に基づき積立を行い、適切な取り崩しをするよう求めます。

公債残高は、総額で204億5,299万円と、前年度から引き続き大幅に減少しています。前年度と同様に、一般会計町債の減少が大きく、8億8,629万円の減少となっています。この要因に、臨時財政対策債の減少が挙げられます。今後も町債の発行については慎重に議論を講じてください。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の3つの特別会計については、それぞれ数値は先述に記載のとおりですが、国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額は減少しましたが、他の2つの保険料についてはいずれも増加する結果となりました。物価高騰等に伴い滞納者が増えてしまったものと推察されますが、今後も継続的な徴収に注力することをお願いします。

公営企業会計に関してですが、水道事業会計は増収減益となっています。給水収益の内訳を見ると、医院用料金を除き、いずれも増収となっています。前年度に新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を財源に実施された水道料金の免除が行われなかったこともあります。そのことを差し引いても増収となっていることは、加入者数が堅調に増加していることを表していると思われます。今後も水道事業の普及を促進し、引き続き健全運営を維持することを心がけてください。

公共下水道事業については、前年度と比較すると増収増益となり、純利益も増加するなど、回復に転じている様子が見られます。引き続き運営改善へ向けて対応をお願いするところであり、農業集落排水事業については、増収減益となり、未だ厳しい状況です。公益性とのバランスを取りながら、継続的な改善をお願いします。

前年度に指摘した不用額については、必要な減額補正の随時実施といった一定の改善が見られました。今後も適正な額の予算計上及び必要な補正を行い、予算執行の効率向上に努めてください。

令和5年度は、急激な円安の影響により、物価高騰が著しい状況であり、経済活動の物理的な制限は緩和されたものの、国民の個人消費の落ち込みは続くものと思われます。

本町では、新たな商業店舗の開発が進み、人口の増加がさらに進むなど、周辺地域と比較して経済活動が活発であったと言えます。単独での市制施行の可能性も高まり、今後一層の発展が見込まれる一方、新規事業の追加や、これに伴う人件費増加等、財政への圧迫も懸念される状況でもあります。今後の町の発展のためにも、より効率的な財政運営を心掛け、公共の利益に寄与する事業の推進に努めていくことをお願いするところであり、

(注)文中に用いる金額は、表示単位未満の端数処理の都合上、前年度比の金額が一致しない場合があります。